

機関番号：14501

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20730336

研究課題名 (和文) 現代日本の家族構造と親族関係：祖父母による子育て支援と居住の近接性

研究課題名 (英文) Family Structure and Kin Relationships in Contemporary Japan:  
childcare support and residential proximity between grandparents  
and children

研究代表者 平井 晶子 (HIRAI SHOKO)

神戸大学大・人文学研究科・准教授

研究者番号：30464259

研究成果の概要 (和文)：筆者は、歴史社会学的家研究をふまえた現代日本の家族・親族関係の解明をめざしている。この一大テーマに対し、本研究では、祖父母による子育て支援の実態と居住形態の関係、その背後にある家族観について実証的分析をおこない、三世同居はごく少数であるが、条件が整えば祖父母の近くに住み、祖父母による経済外的なサポートを受けていること、その関係は、家の継承や老後の世話という伝統的家関係の延長上というよりは、母-娘関係を軸とする現代的要請が強く作用していることが明らかになった。ただし、家意識全体が消滅しつつあるわけではなく、仏壇や墓の継承意識は今なお高く、家族意識の変容は重層的にとらえる必要があることがわかった。

研究成果の概要 (英文)：We aim at elucidating the characteristics of contemporary Japanese family and kin relationships based on historical sociological ie study. As it is a long project, this time it needs to be approached from the empirical method, focusing on residential pattern, residential proximity between grandparents and children, and childcare support from the kin members as well as their family image. As a result, though the extended family is very rare, married children often reside in the near town whose parents live in. Grandparents, especially mothers' mothers, support their daughters' childcare. It arises not only from the traditional family norm, but also from the general mother-daughter relationships.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学 (社会学)

キーワード：家族構造、親族関係、現代日本、居住の近接性、祖父母、子育て支援、母-娘関係

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 転換期の日本家族

①20世紀の家族危機論：1980年代以降、家族の変容や「危機」は喧しく議論の俎上に載せられてきた。学術的にも、世間においても。しかし、そこで見られた家族の不安定化は、危機というよりもむしろ近代化の当然の帰結であり、多様性の表出と考えられる。

②21世紀の家族の変化：2000年以降の変化、たとえば介護保険の導入による介護の社会化、急激な未婚化、単独世帯の増加、葬儀の個人化、墓の個人化（永代供養や共同墓地への指向性の拡大）は、過去200年にわたり私たちが経験してきた家族のありようを大きく転換するものになるのではないか。これが歴史社会学的家研究を踏まえたわれわれの現代家族への認識である。

### (2) 家族変動のなにが問題か

①変化する家族：家族は常に変化するものであり、現在「伝統」と考えられている家もたかだか200年程度の歴史を持つに過ぎない。したがって変化そのものを問題視する必要はまったくない。

②家族変動の影響：急激な変化は人々の暮らしを不安定化させる可能性が高い。従来の家族が無自覚的に担ってきた諸機能が失われ、私たちの人間関係が脆弱になる可能性があるからである。また、伝統のなかで培われてきた家族・親族関係を支える文化装置が新しい関係に適合しなくなってきた可能性を考慮する必要がある。たとえば、われわれは直系家族を形成することを前提に、独立した子どもたちの親への態度、家を継承した子どもたちの親やきょうだいへの態度、孫への祖父母の関わりなど、慣行や年中行事をとおして文化を再生産してきた。しかし、直系家族文化を持ちながら（いいかえると夫婦家族の文化を構築することなく）、現実の家族が夫婦家族中心に移行してきた。この新しい状況に適合する家族文化がいまだ未成熟なのではないか。

③新しい家族文化の模索：日本の歴史的変化だけを見ていると、新しい家族形態に適合的な文化装置や関係性の構築の仕方、そもそも必要とされる関係性の内容そのものが見いだしにくい。そこで必要となるのが夫婦家族の伝統をもつ社会（たとえば英国家族）との比較である。かれらの「強固な」親族紐帯や「頼りになる」友人関係という日常のサポート関係と比較することで、日本社会に欠如している関係性が自覚され、新たな家族・親族

文化が形成されることを期待する。

## 2. 研究の目的

### (1) 現代日本の家族・親族関係の実態解明

①実態調査の位置づけ：長期的には、夫婦家族的伝統をもつ英国社会の親族関係と直系家族的伝統をもつ日本社会の親族関係を比較し、日本の家族・親族関係の現代的特質を明らかにすることをめざす。その第二段階にあたる本研究では、日本の家族・親族関係の実態の多層的解明をめざす。

②家族と親族：家族構造と親族関係との関連に注目することから、家族変動の隠された側面に光をあてることをめざす。世帯構造の変化を軸に家族変動をとらえた場合、直系家族から夫婦家族への変化は実に大きな変化に見える。しかし、「二世帯住宅」が典型的な事例であるように、直系家族から夫婦家族への変化の内実には、いろいろなケースが含まれており、直系家族か夫婦家族かという世帯の構造的側面だけでは、家族「関係」の現代的特質をとらえることは難しい。世帯の外にいる重要なメンバーを把握するためにも、日常生活を実施するにあたり重要なメンバー間の関係を明らかにすることをめざす。

③伝統家族の文化的変容：世帯を越えた関係を分析することから、家族・親族の相互作用の特質が家的文化の表出なのかどうかを考察する。

(2) 家族意識の分析から家族変動の方向性を探求：家族・親族関係の相互作用に付与される当事者たちの意味付けを明らかにし、家的文化の延長上に現代家族があるのか、それとも家的文化とは別の方向に向かっているのかを明らかにする。

(3) 現代日本の育児支援のあり方への提言：本研究では就学前の子育て期にあたる親と、その親（乳幼児の祖父母）を対象として、家族・親族関係を分析する。そのため、育児および育児支援の実態や要望についても調査し、親族支援の実態を踏まえ望ましい支援の内容についても検討する。

## 3. 研究の方法

(1) 調査対象：調査対象地域は大阪市で、調査対象者は小学校就学前の子どもをもつ親と、その親（祖父母）である。

## (2) 調査方法

①聞き取り調査：子育てサークルなどで子育て支援に関する親族サポートの実態について聞き取り調査を実施し、それをもとに質問紙調査を作成する。

②質問紙を用いた定量的調査：複数の保育園に協力を依頼し、保育園から園児の保護者に質問紙を手渡してもらう。全体で447世帯に調査票を配布し、206世帯分を回収。回収率は46.5%であった。

(3)方法上の特質：調査票調査は、保護者票と祖父母票による双方向調査を実施。祖父母票は、保護者に手渡し、保護者から祖父母に依頼し配布した。447世帯のうち91世帯分の祖父母票を回収した。回収率は20.4%と決して高くはないが、保護者票のおよそ半数の祖父母票を回収できたのは予想以上の成果であり、その意義は大きい。

## 4. 研究成果

大阪市の事例分析の結果は以下のとおりである。ただし、本研究は大都市のひとつを対象に、保育園児の保護者とその祖父母という限定した調査であるため、今後、地域的にも、対象者の属性的にも拡大し、その上で国際比較へと展開する必要があると考えられる。

### (1)世帯構造と居住の近接性

①世帯構造：調査対象者の9割が夫婦家族世帯で、その他の世帯（三世同居）は1割と少ない。なかでも夫方の親との同居は全体の2%（4世帯）と極めて少ない。逆に、妻方の親との同居は5%（11世帯）と夫方の倍以上である。30-40代の子育て期に親と同居するケースは希であるが、する場合は妻方の親との同居が選択される傾向が強い。

②近居：親との同居は少ないが、いずれかの親と30分以内の距離に居住する世帯は61%と過半数にのぼる。同居と同様、妻方近居が選択される傾向が強い（夫方親との距離が30分以内のケース（同居も含め）は27%、同様の妻方ケースは44%）。

③夫方近居から妻方近居へ：筆者らが1990年代に実施した調査により、都市の「近居」は高度経済成長期から少しずつ増えてきた。ただし、この時期は夫方近居が多かった。それに対し、現代の30-40代の子育て世代の近居は妻方近居が圧倒的に多く、この間に夫方近居から妻方近居へ変化したと考えられる。

④近居増加の背景：調査対象地が大都市であり、若者の就職先が確保されること、居住者のうち都市内または近郊出身者が多いなど、そもそも近居を可能とする社会経済的条件があることが大きい。それに加えて、伝統的に分家慣行があり、近居への親和性が高いことも考慮する必要がある。

### (2)親族による子育て支援と居住関係

①子育ての支援者：日常的に子育てを担う人を調べたところ、母親以外に「配偶者」（夫）と「妻の母」がそれぞれ3割ずつ、それ以外は「保育園の先生」や「夫の母」、「妻の父」、「父母の姉妹」などが数%ずつであった。このように、一般には頼れる親族は、配偶者以外に「妻方の母」と極めて限定されている。

②居住の近接性と子育て支援：夫方祖父母からは、徒歩圏内（同居を含む）に住んでいる場合のみ、日常的な子育て支援を得ていた（逆に30分以内の近居であっても、徒歩圏を出ると支援をあまり受けていない）。それに対して妻方の祖父母からは1時間以内であれば、週1-2回の支援を受けていることもめずらしくない。親族による子育て支援は、単なる居住の近接性ではなく、近接性と続柄に規定されていることがわかる。

### (3)家族意識：30-40代の保護者世代

①三世同居について：賛否がわかるといふよりは中立的意見が多く、三世同居を積極的に進めるわけでも、完全に否定するわけでもなかい。むしろ必要に応じて柔軟に対応しようとする姿勢が読み取れる。

②家の継承：子どもに「家を継いでもらいたい」という希望は弱い、「墓をまもってもらいたい」という希望はやや強い。まだ30-40代であり継承にリアリティがない世代であるが、墓の継承意識は見られた。「子どもには自由な人生を送ってもらいたい」と強く希望するため、家屋や土地の継承は望まないが、あまり自由を拘束しないであろう墓の継承は期待している。

### (4)家族意識：70代の祖父母世代

①孫との関係：孫との関わりに家系の継承など世代を超えた連続性を見いだす意識や、孫の世話を生き甲斐と感じる肯定的意見が多い。その一方で、孫の世話が大変だという本音も見える。

②仏壇や墓の継承：祖父母自身が前の世代から仏壇や墓を継承している場合、高い確率（仏壇23人中15人、墓22人中16人）で孫への継承を望んでいる。ただし、家屋や土地

については親世代同様、ほとんど継承を希望していない。親世代であれ、祖父母世代であれ、祭祀に関わる部分、象徴的な家の要素では家の継承を望んでいるが、現実生活の面では家の継承に意味を見いだしていないと考えられる。

(5) 子育ての実態と支援の課題：子育ての中心は依然として母親であり、それをサポートするおもな親族は「夫」と「母の実母」のみであった。子育てへの親族支援がほとんどないといわれている日本であるが、妻方の親との近居を選択し、妻方の祖母に支援を期待する実態が浮かび上がってきた。しかし、それ以外の選択肢は一般的ではなく、妻方の祖母が近居できなければ、親族によるサポートを受けられないことになる。近居の可能性は、種々の社会経済的要因に大きく左右されるものであり、この「資源」を活用できる人は多くはない。このことをふまえた育児支援の具体化が求められる。

#### (6) まとめ

① 家族変動：家族の変化は、「世帯構造」に代表させるのではなく、居住の近接性や経済的・経済外的支援、家族意識など多面的にみていく必要がある。本研究ではその多面的アプローチの有効性を示すとともに、部分的ではあるが、一律的ではない家族変化の実態を見出すことができた。

② 家意識：調査の結果をみるかぎり、実質的な家の継承は高齢世代でも希望していないが、墓の継承などは若年世代でも意識していることが明らかになった。家的な家族意識が維持されているかどうかは、「ある」「ない」という二者択一的なものではなく、要素ごとにちがいがあることが明白になった。引き続きどの側面が変化し、どの側面が維持されているのかを観察し続けていくことが重要である。

③ 子育て支援：親族による子育て支援は「妻方の祖母」という極めて限定されたものである。今後、より広い親族からサポートを得るための文化装置はないものか、親族の枠を越えたサポートのあり方はないものかをさらに検討する必要がある。その際、本研究の射程に含まれる英国との比較は重要な示唆を与えてくれるのではないだろうか。早急に比較研究を進めることに努めたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

① 平井晶子、「社会学的家論の再検討(1)」『国際比較研究』、査読あり、7号、2011、73-86

〔図書〕(計1件)

① 平井晶子、「変容する直系家族」、落合恵美子ほか編『歴史人口学と比較家族史』早稲田大学出版部、337(108-129)

〔その他〕

ホームページ等

[http://www.lit.kobe-u.ac.jp/sociology/hirai\\_grantinaid/index.html](http://www.lit.kobe-u.ac.jp/sociology/hirai_grantinaid/index.html)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

平井 晶子 (HIRAI SHOKO)

神戸大学・人文学研究科・准教授

研究者番号：30464259